

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	331,561
・利用者負担金(※)	109,344
・その他収入	121,453
②事業活動支出	
・人件費支出	361,071
・事業費支出	61,552
・利用者負担軽減額	577
・その他支出	43,081
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	8,459
・その他収入	112
②施設整備等支出	33,221
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	42,611
②その他の活動支出	64,034
当期末資金収支差額	50,004
前期末支払資金残高	260,769
当期末支払資金残高	310,773

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	610,001
②サービス活動費用	
減価償却費	50,463
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 24,073
その他サービス活動費用	516,551
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	7,497
②サービス活動外費用	6,329
(3)特別増減差額	
①特別収益	10,531
②特別費用	13,356
当期活動増減差額	65,403
前期繰越活動増減差額	505,481
当期末繰越活動増減差額	570,884
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	8,380
その他の積立金積立額	10,000
次期繰越活動増減差額	569,265

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	343,265
②固定資産	1,128,454
(2)負債の部	
①流動負債	59,335
②固定負債	227,299
(3)純資産の部	1,185,085
減価償却累計額	662,461

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
国庫補助金等特別積立金	補助金の処理のため	481,038					
設備等整備積立金	設備更新のため	41,801	○	100,000	大規模修繕		

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	2000年	577
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	1996年	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	1995年	-
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	2005年	492
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。